

(注)この決算短信は、「平成13年11月期決算短信(非連結)の訂正について」(平成14年1月22日付)に基づき、訂正し再作成したものであります。



平成13年11月期 決算短信(非連結)

平成14年1月21日

会社名 株式会社キャンドウ

登録銘柄

コード番号 2698

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都北区浮間三丁目3番2号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 鈴木 高男

TEL(03)5944-4111

決算取締役会開催日 平成14年1月21日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年11月期の業績(平成12年12月1日~平成13年11月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年11月期	29,720	(43.3)	1,002	(31.3)	1,135	(56.0)
12年11月期	20,734	(35.9)	763	(28.9)	727	(21.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年11月期	556 (71.8)	94,569 13	91,472 54	29.9	12.9	3.8
12年11月期	323 (40.0)	59,399 05	- -	44.5	12.1	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 13年11月期 百万円 12年11月期 百万円

2. 期中平均株式数 13年11月期 5,881株 12年11月期 5,451株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年11月期	5,000 00	0 00	5,000 00	32	5.8	1.1
12年11月期	5,000 00	0 00	5,000 00	27	8.4	3.1

(注) 13年11月期期末配当の内訳 普通配当 5,000円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年11月期	10,028	2,824	28.2	437,830 07
12年11月期	7,592	890	11.7	163,408 22

(注) 期末発行済株式数 13年11月期 6,451株 12年11月期 5,451株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年11月期	1,460	844	154	1,765
12年11月期	310	1,053	1,228	1,304

2. 14年11月期の業績予想(平成13年12月1日~平成14年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	18,306	697	330	0 00	0 00
通期	38,724	1,451	692	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,729円49銭 (平成14年1月21日付の1:10の株式分割後の発行済株式数をもとに計算しております)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立つて」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び物流機能・本部機能強化のための投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当期中の当社の株価は平成13年6月27日のJASDAQ市場の上場以来、245万円から430万円のレンジで推移してまいりました。そこで、投資単位を引下げ要請の基準である50万円未満に引き下げるべく、平成13年11月30日基準で1対10の株式分割を実施いたしました。権利落ち日である11月27日以降の株価上昇により、期末日現在では54万8千円と50万円を越える金額となっております。従いまして、現時点では具体的な施策及び方針は定められておりませんが、今後更なる投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。具体的には中長期経営戦略として、以下の重点施策を遂行してまいります。

消費者ニーズに合った新規商品開発力及びプライベート・ブランド（PB）商品の強化

スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化推進

新システム構築等による商品の在庫管理体制の確立

(5) 会社の対処すべき課題

現在、多くのお客様に支持されております100円ショップ業界ですが、今後は、ブームに乗った出店競争の時代から、消費者の肥えた目により店舗の内容が問われ、厳しい選別と淘汰の段階に入っていくものと予想されます。当社は、同業他社あるいは異業種からの参入者との差別化を図り、この競争を勝ち抜いていくため、以下のとおり課題を認識し対処しております。

店舗従業員の確保及び定着

当社は毎期大幅な出店を計画しておりますが、全店舗統一された魅力的な店作りと緻密な店舗運営を維持するためには、出店計画に対応した十分な人材確保とその育成が必須であります。これに対処するため、計画的かつ機動的な採用活動と入社時の基礎研修、継続的なOJT、及び店長会議等での徹底指導を実施しております。また、店舗従業員の定着率向上のため、人員シフト体制の見直し、トレーナーによるカウンセリング等の施策を実施しており、定着率は改善傾向を示しております。

売上総利益率の改善

当社の取扱商品は小売売価が100円均一であるため、商品仕入単価の引下げを追求することが収益性に直結する重要な課題と考えております。現在、仕入先を継続的な協力関係を構築できる優良ベンダーに絞り込みながら、大量発注によるボリューム・ディスカウントとベンダー間の競争によるコストダウンに取り組んでおります。

在庫増に伴う費用の増加

店舗数及び商品取引量の増加に伴い、商品在庫が大幅に増加しており、倉庫保管料や倉庫店舗間の輸送費等の物流コストが増加する傾向にあります。これに対処するため、物流業者及びベンダーの協力を得ながら物流効率を改善するとともに、システム投資と発注管理レベルの改善を通じて在庫管理を強化し、物流コストの削減に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、米国発のIT不況の鮮明化に加え、同時テロの影響などで世界経済が同時失速する中、一時回復の兆しが見られた企業収益も下振れし、設備稼働率低下、リストラ、雇用不安、消費意欲の減退とデフレスパイラルにも陥りかねない深刻な状況で推移いたしました。

流通小売業界におきましても、個人消費が大幅に落ち込む中、全般に売上は伸び悩み、企業間格差から淘汰・再編の進行も見られました。その中で、100円ショップ業界は引き続き消費者からの支持を得て好調を維持し、各社とも出店を更に加速、競争がますます激化してきております。

このような状況の下、当社はお客様のニーズを確実に捉え、これに対応した商品開発及び店舗作りを着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。

商品開発につきましては、PB商品の開発を進め、ジャンプ傘、ネクタイ、土鍋といった従来100円では同業他社でもありえなかった高品質の価値ある商品を導入し、好評を得ております。

店舗開発につきましては、綿密な調査分析により収益性を重視した出店を進めるとともに、スクラップ&ビルド及び既存店の増床を積極的に行い、店舗の大型化を推進いたしました。また、店長会議等を通じて店舗運営の基本を徹底的に指導してまいりました結果、お客様に受け入れられる洗練された店作りと緻密なオペレーションを実現してまいりました。

平成13年6月には当社株式をJASDAQ市場に上場し、業界初の株式公開を果たしたことにより、資金調達力と財務体質の強化、知名度と信用力の増大、従業員のモチベーション向上及び優秀な人材の確保等、更なる成長へ向けた経営基盤を確立することができました。

以上により、直営店につきましては、69店舗を出店し、期末日現在では202店舗（前期末比65店舗増）、売上高は218億10百万円（前期比54.3%増）となりました。FC店につきましては、法人フランチャイジーを中心に37店舗を出店し、期末日現在では180店舗（前期末比23店舗増）、フランチャイジーに対する商品卸売上高は77億16百万円（前期比21.2%増）、その他売上高は1億93百万円（前期比15.1%減）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は297億20百万円（前期比43.3%増）、営業利益は10億2百万円（前期比31.3%増）、経常利益は11億35百万円（前期比56.0%増）、当期純利益は5億56百万円（前期比71.8%増）と、増収増益を実現いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業倒産の増加、雇用状況の悪化、金融不安の再燃、といった懸念材料山積の中、政府は痛みを伴う構造改革に注力する意向であり、個人消費はしばらくの間底這いを続けるものと見られます。しかし、100円ショップ業界では、各社の商品構成がますます多様化し、今後、薬剤・酒類などの販売規制緩和から取扱商品はさらに拡大すると見られており、既存の小売市場からのシフトによって市場規模が拡大する一方、その中で競争は激しさを増していくものと予想されます。

こうした環境下、当社は以下の諸施策を実行し、経営基盤をより一層強化しつつ、競争を勝ち抜いて安定的な成長を実現してまいり所存であります。

仕入先ベンダーとの共存共栄を図りながら、新規商品開発の強化とともに仕入原価の低減を推進し、収益力を強化してまいります。

店舗開発においては、当社店舗の強力な集客力を背景に、新たなエリア、新たな形態、及び新たな取引先を開拓し、店舗の大型化と多様化を図ります。新規出店は直営店60店舗、FC店10店舗を計画しております。

事業規模の拡大と業務のレベルアップに対応した人材の確保と養成に注力いたします。

店舗運営及び物流管理の業務効率化と管理強化を目的とした情報システムの機能強化及び拡張を推進いたします。

以上により、次期の業績は、売上高 387 億 24 百万円、経常利益 14 億 51 百万円、当期純利益 6 億 92 百万円を見込んでおります。

4．時価発行公募増資等に係る資金充当実績

平成 13 年 6 月 27 日に実施した時価発行公募増資による調達金額 1,390 百万円の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

公募増資による手取概算額 1,390 百万円を、新店舗の設備資金 364 百万円、借入金の返済 100 百万円、及び運転資金 926 百万円に充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

新店舗等の設備資金に 474 百万円、借入金の返済に 555 百万円、及び運転資金に 359 百万円を充当いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	当期 (平成13年11月30日現在)		前期 (平成12年11月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金	1	1,784,507		1,314,002		470,504
2. 売掛金		241,084		164,326		76,757
3. 未収入金		1,334,401		827,897		506,504
4. フランチャイズ未収入金		21,420		25,601		4,181
5. 商品		3,000,600		2,064,290		936,309
6. 前渡金		19,579		35,865		16,286
7. 前払費用		70,504		59,983		10,520
8. 繰延税金資産		40,412		37,772		2,640
9. 一年以内回収予定長期貸付金		12,128		21,004		8,876
10. 未収消費税等		-		11,270		11,270
11. デリバティブ債権		42,557		-		42,557
12. その他		16,887		5,012		11,875
13. 貸倒引当金		25,997		5,881		20,115
流動資産合計		6,558,087	65.4	4,561,146	60.1	1,996,941
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1	1,039,070		707,641		
減価償却累計額		170,989	868,080	99,984	607,656	260,423
(2)器具備品		970,138		979,457		
減価償却累計額		453,829	516,308	294,977	684,479	168,171
(3)土地	1		124,847		252,846	127,999
有形固定資産合計			1,509,236		1,544,983	35,746
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			9,743		13,466	3,722
(2)電話加入権			13,172		10,727	2,445
無形固定資産合計			22,916		24,193	1,277
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			28,000		37,000	9,000
(2)出資金			353		423	70
(3)長期貸付金			8,459		20,596	12,136
(4)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			25,154		152,860	127,705
(5)長期前払費用			28,801		49,188	20,386
(6)繰延税金資産			34,513		62,440	27,926
(7)投資不動産		227,872		-	-	-
減価償却累計額		3,775	224,097	-	-	224,097
(8)敷金保証金	1		1,568,412		1,278,357	290,054
(9)その他			45,728		13,969	31,759
(10)貸倒引当金			25,402		153,033	127,631
投資その他の資産合計			1,938,119	19.3	1,461,802	476,317
固定資産合計			3,470,272	34.6	3,030,978	439,293
資産合計			10,028,360	100.0	7,592,125	2,436,234

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別		当 期 (平成13年11月30日現在)		前 期 (平成12年11月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)							
流動負債		%		%			
1.支払手形	3,134,901		2,232,019		902,881		
2.買掛金	2,400,976		1,534,830		866,146		
3.短期借入金	-		1,014,800		1,014,800		
4.一年以内返済予定長期借入金	-		86,640		86,640		
5.未払金	356,601		335,986		20,614		
6.フランチャイズ未払金	89,980		86,622		3,357		
7.未払費用	294,219		201,877		92,342		
8.未払法人税等	378,000		225,000		153,000		
9.未払消費税等	120,276		-		120,276		
10.預り金	9,494		8,635		858		
11.設備支払手形	168,392		357,992		189,599		
12.その他	14,060		15,720		1,660		
流動負債合計	6,966,902	69.5	6,100,124	80.4	866,778		
固定負債							
1.長期借入金	-		436,060		436,060		
2.退職給与引当金	-		13,002		13,002		
3.退職給付引当金	43,415		-		43,415		
4.預り保証金	193,600		152,200		41,400		
固定負債合計	237,015	2.3	601,262	7.9	364,246		
負債合計	7,203,918	71.8	6,701,387	88.3	502,531		
(資本の部)							
資本	825,050	8.2	272,550	3.6	552,500		
資本準備金	862,420	8.6	4,920	0.1	857,500		
利益準備金	6,875	0.1	4,150	0.0	2,725		
その他の剰余金							
当期末処分利益	1,135,311		609,118		526,193		
その他の剰余金合計	1,135,311	11.3	609,118	8.0	526,193		
その他有価証券評価差額金	5,215	0.0	-	-	5,215		
資本合計	2,824,441	28.2	890,738	11.7	1,933,703		
負債・資本合計	10,028,360	100.0	7,592,125	100.0	2,436,234		

(2)損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		前 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高					
1.小 売 売 上 高	21,810,434		14,137,307		7,673,126
2.フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上 高	7,716,419		6,369,059		1,347,359
3.そ の 他 売 上 高	193,970		228,561		34,590
売 上 高 合 計	29,720,824	100.0	20,734,928	100.0	8,985,895
売 上 原 価					
1.期 首 商 品 棚 卸 高	2,064,290		847,225		1,217,064
2.当 期 商 品 仕 入 高	21,393,907		15,493,338		5,900,568
合 計	23,458,197		16,340,563		7,117,633
3.期 末 商 品 棚 卸 高	3,193,131		2,215,825		977,305
差 引	20,265,065		14,124,738		6,140,327
4.棚 卸 減 耗 費	183,778		117,773		66,004
5.商 品 廃 棄 損	8,752		249		8,503
6.商 品 陳 腐 化 評 価 損	-		33,511		33,511
売 上 原 価 合 計	20,457,597	68.8	14,276,273	68.9	6,181,323
売 上 総 利 益	9,263,227	31.2	6,458,655	31.1	2,804,571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1.運 賃	347,873		264,695		83,178
2.役 員 報 酬	98,804		87,385		11,418
3.給 与 手 当	1,471,196		1,094,011		377,185
4.雑 給	1,411,573		827,962		583,611
5.賞 与	208,346		163,227		45,118
6.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		7,902		7,902
7.退 職 給 付 費 用	12,855		-		12,855
8.法 定 福 利 費	257,704		174,451		83,252
9.地 代 家 賃	2,332,591		1,604,202		728,389
10.長 期 前 払 費 用 償 却 費	22,385		26,403		4,018
11.減 価 償 却 費	270,243		202,481		67,761
12.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,225		35,048		14,823
13.旅 費 交 通 費	294,640		190,532		104,107
14.通 信 費	130,039		94,298		35,741
15.水 道 光 熱 費	227,696		144,114		83,581
16.消 耗 品 費	220,324		203,063		17,260
17.出 店 費	237,982		184,488		53,493
18.支 払 手 数 料	218,770		145,362		73,407
19.そ の 他	477,507		245,609		231,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	8,260,760	27.8	5,695,243	27.4	2,565,517
営 業 利 益	1,002,466	3.4	763,412	3.7	239,054

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		前 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	2,872		7,911		5,038
2.事 務 手 数 料 収 入 等	17,703		12,759		4,943
3.受 取 人 件 費 収 入	4,377		5,384		1,006
4.投 資 不 動 産 賃 貸 料	37,385		-		37,385
5.為 替 差 益	61,770		11,869		49,901
6.デ リ バ テ ィ ブ 差 益	42,557		-		42,557
7.そ の 他	29,432		13,403		16,028
営 業 外 収 益 合 計	196,099	0.6	51,327	0.2	144,771
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	12,377		7,865		4,512
2.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		77,052		77,052
3.株 式 公 開 費 用	24,452		-		24,452
4.新 株 発 行 費	17,102		-		17,102
5.投 資 不 動 産 減 価 償 却 費	3,235		-		3,235
6.そ の 他	5,924		1,941		3,983
営 業 外 費 用 合 計	63,092	0.2	86,859	0.4	23,766
経 常 利 益	1,135,473	3.8	727,880	3.5	407,592
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益 1	4		390		385
2.固 定 資 産 受 贈 益 2	1,197		-		1,197
3.営 業 補 償 金 収 入	22,916		-		22,916
4.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41,600		542		41,057
5.退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益	-		1,225		1,225
特 別 利 益 合 計	65,718	0.2	2,158	0.0	63,560
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損 3	424		-		424
2.固 定 資 産 除 却 損 4	17,421		27,764		10,342
3.退 店 違 約 金	-		1,200		1,200
4.長 期 前 払 費 用 償 却 費	3,648		1,973		1,675
5.ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	-		792		792
6.投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		45,471		45,471
7.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	20,483		-		20,483
特 別 損 失 合 計	41,977	0.1	77,200	0.4	35,223
税 引 前 当 期 純 利 益	1,159,213	3.9	652,838	3.1	506,375
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	573,968	1.9	393,621	1.9	180,347
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	1,694	0.0	1,694
法 人 税 等 調 整 額	29,070	0.1	66,261	0.3	95,332
当 期 純 利 益	556,174	1.9	323,784	1.5	232,389
前 期 繰 越 利 益	579,137		251,383		327,754
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		33,950		33,950
当 期 未 処 分 利 益	1,135,311		609,118		526,193

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,159,213	652,838	506,375
減価償却費		273,478	202,481	70,997
長期前払費用償却費		22,385	26,403	4,018
その他の販売費及び一般管理費		-	3,417	3,417
貸倒引当金の増加額又は減少額()		21,375	111,314	132,689
退職給与引当金の増加額又は減少額()		13,002	6,676	19,679
退職給付引当金の増加額		43,415	-	43,415
受取利息及び受取配当金		3,148	7,911	4,763
為替差益		125	6,840	6,714
デリバティブ差益		42,557	-	42,557
その他の営業外収益		420	375	45
支払利息		12,377	7,865	4,512
固定資産売却益		4	390	386
固定資産受贈益		1,197	-	1,197
固定資産売却損		424	-	424
固定資産除却損		17,421	27,764	10,342
退店違約金		-	1,200	1,200
長期前払費用償却費(特別損失)		3,648	1,973	1,675
ソフトウェア償却費(特別損失)		-	792	792
投資有価証券評価損		-	45,471	45,471
売上債権の増加額		76,757	65,244	11,513
棚卸資産の増加額		936,309	1,217,064	280,754
仕入債務の増加額		1,768,860	1,087,988	680,872
未収入金の増加額		528,856	312,471	216,385
貸付金(割賦売上債権)への振替額		19,477	128,622	109,145
未払金の増加額		9,095	204,031	194,936
その他資産の純減少額		7,137	45,098	37,960
その他負債の純増加額		214,957	88,119	126,838
役員賞与の支払額		-	4,000	4,000
小 計		1,889,183	770,516	1,118,667
利息及び配当金の受取額		3,468	5,861	2,393
利息の支払額		11,426	8,497	2,929
法人税等の還付額		465	-	465
法人税等の支払額		421,306	457,360	36,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,383	310,519	1,149,864

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 期	増 減
	当 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	595,648	978,361	382,713
有形固定資産の売却による収入	65,529	5,866	59,663
無形固定資産の取得による支出	2,517	6,955	4,437
無形固定資産の売却による収入	72	366	293
投資有価証券の取得による支出	-	82,471	82,471
貸付金の回収による収入	-	10,888	10,888
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入	36,545	154,051	117,505
長期前払費用の支出	5,646	21,723	16,077
出資金の返還による収入	50	-	50
敷金保証金の差入による支出	362,916	273,588	89,328
敷金保証金の返還による収入	57,832	145,878	88,046
その他投資等の支出	37,953	15,499	22,453
その他投資等の回収による収入	538	7,836	7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,115	1,053,713	209,597
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	620,000	1,564,000	944,000
短期借入金の返済による支出	1,634,800	688,800	946,000
長期借入による収入	-	460,000	460,000
長期借入金の返済による支出	522,700	79,720	442,980
株式の発行による収入	1,410,000	-	1,410,000
配当金の支払額	27,255	27,255	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,755	1,228,225	1,382,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	6,840	6,714
現金及び現金同等物の増加額	461,638	491,871	30,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,002	812,131	491,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,641	1,304,002	461,638

(4)利益処分計算書(案)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額	金 額
当期末処分利益		1,135,311	609,118
利益処分額			
利益準備金		3,225	2,725
配当金		32,255	27,255
		(1株につき5,000円)	(1株につき5,000円)
次期繰越利益		1,099,831	579,137

1株当たりの配当金

	平成13年11月期			平成12年11月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	5,000 00	0 00	5,000 00	5,000 00	0 00	5,000 00
特別配当	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産

商 品

本部在庫品：総平均法による原価法

店舗在庫品：売価還元法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建 物 3年～28年
- ・ 建物附属設備 3年～24年
- ・ 器具備品 3年～18年
- ・ 内部造作 3年～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

平成13年6月27日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価格との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成13年6月27日の新株式発行に係る引受価格と発行価格の差額の総額90,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。

このため、「従来の方式」によった場合と比べ、当期の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は、90,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,483千円)については、当期において一括して費用処理をしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は5,238千円減少し、税引前当期純利益は26,210千円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、その他金融商品の評価方法について変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,508千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切り捨て)

当 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)
現金預金勘定 1,784,507	現金預金勘定 1,314,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,866	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,765,641	現金及び現金同等物 1,304,002

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">788,732</td> <td style="text-align: right;">97,299</td> <td style="text-align: right;">691,433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,600</td> <td style="text-align: right;">21,740</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">816,332</td> <td style="text-align: right;">119,039</td> <td style="text-align: right;">697,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	788,732	97,299	691,433	無形固定資産	27,600	21,740	5,860	合 計	816,332	119,039	697,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">60,247</td> <td style="text-align: right;">15,834</td> <td style="text-align: right;">44,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td style="text-align: right;">17,540</td> <td style="text-align: right;">12,460</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90,247</td> <td style="text-align: right;">33,374</td> <td style="text-align: right;">56,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	60,247	15,834	44,413	無形固定資産	30,000	17,540	12,460	合 計	90,247	33,374	56,873
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	788,732	97,299	691,433																																						
無形固定資産	27,600	21,740	5,860																																						
合 計	816,332	119,039	697,293																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	60,247	15,834	44,413																																						
無形固定資産	30,000	17,540	12,460																																						
合 計	90,247	33,374	56,873																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 153,577 千円 1 年 超 550,495 千円 合 計 704,072 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 19,492 千円 1 年 超 38,469 千円 合 計 57,962 千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,635 千円 減価償却費相当額 88,921 千円 支払利息相当額 15,627 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,034 千円 減価償却費相当額 12,037 千円 支払利息相当額 1,142 千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

前 期 (平成 12 年 11 月 30 日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円未満切り捨て)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	37,000	37,000	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	37,000	37,000	-
合 計	37,000	37,000	-

(注) 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

当 期 (平成 13 年 11 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	37,000	28,000	9,000
合 計	37,000	28,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

当 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕
<p>1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的で クーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予 算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損 失が発生するリスクを有しております。なお契約先はい ずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契 約不履行によるリスクはほとんどないと認識しており ます。</p> <p>4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で 決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、 経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想 定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目 的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリ バティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1.取引内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2.取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3.取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4.取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5.その他 同 左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円未満切り捨て)

区 分	種 類	当 期 (平成13年11月30日現在)				前 期 (平成12年11月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内1年超				内1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引 米ドル	4,658,008	-	42,557	42,557	4,658,008	4,658,008	5,492	5,492
	合 計	4,658,008	-	42,557	42,557	4,658,008	4,658,008	5,492	5,492

(注) 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

(持分法投資損益等)

当 期 (自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

前 期 (自 平成 11 年 12 月 1 日 至 平成 12 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子 会 社 等

該当事項はありません。

前 期 (自 平成 11 年 12 月 1 日 至 平成 12 年 11 月 30 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 容 容 の 又 業 内 職	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	城 戸 博 司			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 69.77%			当 社 店 舗 賃 貸 借 契 約 に 伴 う 連 帯 保 証 (注)1.	-	-	-
	百 崎 剛			当 社 取 締 役	なし			当 社 店 舗 賃 貸 借 契 約 に 伴 う 連 帯 保 証 (注)1.	-	-	-
	上 村 英 嗣			当 社 取 締 役 (注)2.	なし			当 社 店 舗 賃 貸 借 契 約 に 伴 う 連 帯 保 証 (注)1.	-	-	-
役 員 及 び 所 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等 (当 該 会 社 等 の 子 会 社 を 含 む)	株 英 ア ヲ ッ シ (注)3.	埼 玉 県 戸 田 市	10,000	100 円 商 材 の 卸 売	なし	なし	人 員 の 派 遣 等	商 品 の 仕 入 (注)4. 人 件 費 の 受 入 (注)5. 地 代 家 賃 の 受 入 (注)6. 金 銭 の 貸 付 に 係 る 利 息 (注)7.	5,758 1,270 761 287	- - - -	- - - -

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 当社店舗 294 店舗 (平成 12 年 11 月 30 日現在) のうち、14 店舗について、当社代表取締役社長城戸博司、取締役百崎剛及び取締役上村英嗣より、店舗賃貸借契約に伴う店舗の災害補償や重過失の損害補償として、連帯保証を受けております。

(注) 2.平成 13 年 2 月 26 日付で上村英嗣は、当社取締役を退任しております。

(注) 3.当社の代表取締役城戸博司は平成 12 年 9 月に議決権の 100%を、当社取締役百崎剛の実弟である百崎修氏に譲渡し、さらに百崎修氏は平成 12 年 10 月に第三者に譲渡いたしました。よって、期首から 10 月末日までを取引金額の計算期間としております。なお、10 月末日における債権債務残高はありません。

(注) 4.商品の仕入単価については、メーカー価格を勘案して決定しております。

(注) 5.人件費の金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 6.地代家賃を転貸した収入であり、実費精算を行っております。

(注) 7.移管した店舗の保証金及び保証金償却負担金を貸付たものであり、年利 2.1%の利息を受領しております。

(3)子 会 社 等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	当 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕
1.繰延税金資産及び延税金負債の発生 の主な原因別の内 訳	繰延税金資産 繰延税金資産（流動） 未払事業税損金不算入額 25,821 千円 未払事業所税損金不算入額 5,140 未払賞与損金不算入額 9,450 <hr/> 繰延税金資産（流動）合計 40,412 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金 繰入限度超過額 16,266 貸倒引当金繰入限度超過額 14,462 その他有価証券評価差額金 3,784 <hr/> 繰延税金資産（固定）合計 34,513 繰延税金資産 合計 74,926	繰延税金資産 繰延税金資産（流動） 未払事業税損金不算入額 16,870 千円 未払事業所税損金不算入額 2,579 未払賞与損金不算入額 4,229 商品評価損 損金算入限度超過額 14,091 <hr/> 繰延税金資産（流動）合計 37,772 繰延税金資産（固定） 長期前払費用償却 損金算入限度超過額 134 退職給付引当金 繰入限度超過額 3,663 貸倒引当金繰入限度超過額 39,521 投資有価証券評価損 損金不算入額 19,120 <hr/> 繰延税金資産（固定）合計 62,440 繰延税金資産 合計 100,212
	2.法定実効税率と税 効果会計適用後の 法人税等の負担率 との差異発生原因 の主な内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.3 住民税均等割額 5.4 留保金課税額 3.7 その他 0.6 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 52.0

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成13年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	51,750 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	8,334 千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	43,415 千円

(3)退職給付費用の内訳

	当 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕
退職給付費用	33,339 千円
(1) 勤務費用	12,018 千円
(2) 利息費用	837 千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	20,483 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成13年11月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 会計基準変更時差異の処理年数	当期において一括費用処理
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括費用処理

(当期中の発行済株式数の増加内容)

新株発行	発行形態	一般募集
	発行株式数	1,000 株
	発行価格	1,500,000 円
	資本組入額	552,500 円

(重要な後発事象)

当 期 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕
平成13年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1.平成14年1月21日付をもって普通株式1株を10株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 58,059 株 (2)分割方法 平成13年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。 2.配当起算日 平成13年12月1日	

6. 販売の状況

(1)販売の状況

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 区 分		当 期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		前 期 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		対前年同期比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
直 営 店 売 上	日用雑貨	15,436,986	51.9	9,963,499	48.1	5,473,487	54.9
	加工食品	6,373,448	21.4	4,173,808	20.1	2,199,639	52.7
	直営店計	21,810,434	73.3	14,137,307	68.2	7,673,126	54.3
フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上	日用雑貨	5,443,889	18.3	4,502,349	21.7	941,539	20.9
	加工食品	2,272,530	7.7	1,866,710	9.0	405,819	21.7
	フランチャイズ 計	7,716,419	26.0	6,369,059	30.7	1,347,359	21.2
その他		193,970	0.7	228,561	1.1	34,590	15.1
合 計		29,720,824	100.0	20,734,928	100.0	8,985,895	43.3

(注) フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店(商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店)に対する100円商品の供給であります。

(2)地域別店舗数の状況

(単位：店)

期別 地域	当期全店舗数 (平成13年11月30日現在)			前期全店舗数 (平成12年11月30日現在)			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北海道	25	7	32	16	6	22	9	1	10
青森県	-	4	4	-	3	3	-	1	1
岩手県	1	1	2	-	-	-	1	1	2
宮城県	4	3	7	1	4	5	3	1	2
秋田県	2	-	2	-	-	-	2	-	2
山形県	6	1	7	5	1	6	1	-	1
福島県	8	1	9	4	1	5	4	-	4
茨城県	6	-	6	4	-	4	2	-	2
栃木県	4	1	5	5	1	6	1	-	1
群馬県	6	1	7	5	2	7	1	1	-
埼玉県	36	7	43	30	5	35	6	2	8
千葉県	21	3	24	15	4	19	6	1	5
東京都	36	30	66	30	28	58	6	2	8
神奈川県	28	18	46	15	19	34	13	1	12
新潟県	1	2	3	-	1	1	1	1	2
石川県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
福井県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
山梨県	1	3	4	1	3	4	-	-	-
長野県	4	4	8	1	4	5	3	-	3
静岡県	-	3	3	-	3	3	-	-	-
愛知県	2	1	3	-	1	1	2	-	2
京都府	1	1	2	-	1	1	1	-	1
大阪府	-	2	2	-	2	2	-	-	-
兵庫県	1	8	9	-	7	7	1	1	2
奈良県	1	-	1	-	-	-	1	-	1
山口県	-	1	1	-	-	-	-	1	1
愛媛県	-	2	2	-	2	2	-	-	-
福岡県	3	22	25	2	20	22	1	2	3
佐賀県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
長崎県	3	3	6	2	2	4	1	1	2
熊本県	-	4	4	-	1	1	-	3	3
大分県	-	3	3	-	3	3	-	-	-
宮崎県	1	7	8	1	8	9	-	1	1
鹿児島県	-	26	26	-	21	21	-	5	5
沖縄県	1	8	9	-	1	1	1	7	8
合計	202	180	382	137	157	294	65	23	88

7. 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

8. その他

該当事項はありません。